①仕様書改定案（機能要件）に関する意見

No	機能ID	要件		意見の提案	運用想定	構成員向け区分（質問・提案）	質問内容	A市		B市		C市		D市		E市		F市		G市		H市		I市		J市		K市		デジタル庁		賛成	反対	その他	事務局方針
		修正前	修正後	詳細				区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細	区分	詳細				
270	120148	法人住民税システム上で現年度に新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。	法人住民税システム上で指定の期間内に新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。	「現年度」に取りの対象とすると取り込み漏れが起きる恐れがあるため、こちらで指定した期間内に新規登録された情報を取り込めるようにした方がいいと考えます。 例えば、新規法人届名の取込みタイミングの運用として考えられる例として、決年度向けの申告書の作成・発送前（11~12月頃）が挙げられます。その際は、前回の申告書発送（1年前の11~12月）以降の新規法人届名を一括で取り込めると効率的な運用が可能になると考えます。	来年度に向けて償却資産に係る新規対象者を把握するため。	質問	頂戴しご意見を踏まえ、機能要件を以下のとおりに修正かへが検討してあります。ご意見があれば期限がくるさい。 法人住民税システムと**任意の期間 毎年度**に新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システムとの償却資産課税台帳に反映できること。	賛成	承知しました。	賛成		賛成		賛成		賛成	修正すべきでは？と考えます	賛成		賛成		賛成	任意の期間について、新規法人の情報を取り込めた方がよいと考えます。	賛成		賛成	当市が以上意見であるため、賛成です。 意見でも述べた通り、新規対象者の動態を行政側の効率的な運用に繋がると思います。	賛成		賛成		賛成	異論ありません	12	0	0	反対意見もなく、ベンダーからも賛成意見を頂戴しているため、記載の通りに反映します。